

常任委員会 視察報告

総務委員会

4月24日～26日

救急救命士の養成に向けた取組み

(救急救命九州研修所)

「プレホスピタルケア」という急病人の病院搬送までの応急手当

の充実を目的に設立された研修所において、人体模型を使用した高度な救護処置を施す処置拡大研修等を視察した。救命士の迅速な動作からは一刻を争う緊張感が伝わってきた。

研修所には、福岡大学、久留米大学などから専任教授(医師)が派遣され全国の救命士の養成が実施されている。本市においても病院と救急現場の連携強化で一層の救命率向上



救急救命九州研修所(福岡県北九州市)

との連携など多くの支援メニューが目についた。さらに九州大学伊都キャンパスの移転による環境の優位性を利した誘引施策にも積極的に取り組まれ、本市として参考にすべき内容が多くあった。

を願うところである。移住・定住の促進に向けた取組み

(大分県豊後高田市)

豊後高田市は「住みたい田舎」に5年連続でベスト3に選ばれたまちで、子育て支援、空き家バンク、新婚生活応援など多くの移住支援メニューを展開され、昨年度は142世帯(307人)の移住実績を上げている。

(福岡県糸島市)

糸島市では、ライフステージにおける「子育て期」をターゲットに地域コーディネートに配置、マイホーム取得奨励金制度、銀行との連携など多くの支援メニューが目についた。さらに九州大学伊都キャンパスの移転による環境の優位性を利した誘引施策にも積極的に取り組まれ、本市として参考にすべき内容が多くあった。

文教民生委員会

5月16日～18日

ICTを活用した教育振興

(北海道千歳市)

タブレット端末や各教室への電子黒板の設置など充実した機器等の整備が行われていた。また、教員の知識や技能の習得のための研修が組織的に行われていた。本市も、魅力のある授業の展開とICTを活用した教育を推進したい。

旭川市中央図書館の運営

(北海道旭川市)

開館時間の9時30分への繰り上げや、飲食コーナーの設置など、本市の図書館との違いを感じた。特に自動車文庫では、2台の車両



自動車文庫。市内55か所を月1回巡回(北海道旭川市)

園内のガイドや体験学習のほか、職員が学校に向く出張授業も行っている。動物園を一つの教材とした命の教育、生涯学習などとの教育連携の取組みに感銘を受けた。

を使い、地域を回り本の貸出しを行っている。大変喜ばれている様子がうかがえた。本市も市民に親しまれる図書館となるように議論を深めていきたい。

いきいきセンター神楽・神楽保育所複合施設

(北海道旭川市)

高齢者福祉施設と保育所の複合施設であり、野菜の植え付け、収穫本の読み聞かせ等の世代間交流を推進している。これまでの縦割り行政では考えられない複合施設であり、本市においても考慮すべき事例だと感じた。

旭山動物園運営における教育連携

(北海道旭川市)

園内のガイドや体験学習のほか、職員が学校に向く出張授業も行っている。動物園を一つの教材とした命の教育、生涯学習などとの教育連携の取組みに感銘を受けた。

建設経済委員会

5月17日～19日

再生可能エネルギーの取組み

(福島県福島市)

自然再生エネルギー分野で小河川を利用した小水力発電、さらに温泉による蒸気と熱水を利用した発電を視察した。同じ河川水系での発電で、下流に広がる旅館街のエネルギーをまかなおうという「福島でこそ」の意欲と必然性を感じた。

宇都宮ブランド

(栃木県宇都宮市)

宇都宮市は栃木県の県都である。「住めば愉快だ 宇都宮」をブランドメッセージにアントナショップ、マスコットの活用、東京圏への情報発信などと、



バイナリー発電所(福島県福島市)

地方の都市が県都であっても、過疎化・人口減対策として知恵を絞っていることが見えた。

移住定住

(栃木県栃木市)

宝島社の「2017年版住みたい田舎ベストランキング」の中の若者世代・子育て世代の両部門で全国1位と評価された街。「突出して悪いことも良いこともない、平均点が評価された。」と担当者は分析している。往々にして抜きん出た事業や取組みが評価されやすいが、平均的な取組みが、結果として、そこに住む住民の幸せとなるのではないかと痛感した。

さらに、デパートを1階に展開し、そのビルの2階以上を市庁舎として利用することに驚いたが、市民の利便性からも好評だとのこと。市庁舎と他の利用との併用の一つの事例だといえる。

特別委員会 視察報告

議会広報特別委員会 7月18日～19日

議会だよりの編集

(和歌山県海南市)

横書きを多く取り入れられていることや、文字の大きさや空間を入れているなど工夫した紙面になっており、見やすく明るい広報紙になっている。表紙写真は、子どもをテーマとし、毎号子どものイベント的なものを掲載している。さまに身近に読んでいただける広報紙にしようと努力されている。本市も今回の視察を参考に、よりよい「議会だより」発行に努力したい。

議事録の録画映像（YouTube）を手軽に視聴できるようにしているのは特徴的であった。両市とも、市民の皆さんに身近に読んでいただける広報紙にしようと努力されている。本市も今回の視察を参考に、よりよい「議会だより」発行に努力したい。

本市の「議会だより」については、文字数が多く、市民の方には読みづらいのではないかととの感想もいただいた。今後の課題である。

(和歌山県橋本市)

近畿市町村広報紙コンクールで奨励賞を受けている経緯があり、そのノウハウを勉強したいとの思いで視察を



熱心に意見交換をする委員（和歌山県海南市）

地域公共交通の取組み

(兵庫県赤粟市)

県内2番目の広い面積で交通空白地をなくし、市内一律200円で移動できる交通ネットワークとして、コミュニティバスから路線バスに平成27年11月再編（県内初）した。

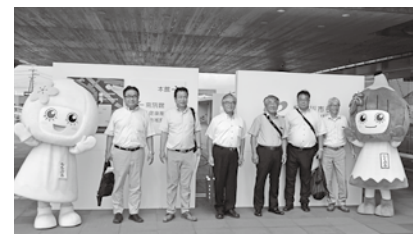
さらなる利用促進策の取組みとして、幼稚園等を対象とした出前講座。観光業者とタイアップした1日乗車券の発売等。

また、次の世代にバスを残す取組みとして、バスに乗る習慣（文化）づくりが課題としてあげられている。

(和歌山県紀の川市)

市内を運行する公共交通は、路線バス、コミュニティバス、地域巡回バス、デマンド型乗合タクシーを運行している。

2市共同運行路線は、生活圏を形成しており、買い物、通院、通学利



紀の川ふるぎるぎるの娘の歓迎を受けて（和歌山県紀の川市）

用をカバーしている。運賃差異については、一定の理解を得られている。

利用促進策は、広報紙への年一回無料乗車券の掲載や、一部「フリー降車区間」を設定している。

課題は、地域の要望に応じたバス停が多く、所用時間が長く、利便性が損なわれていることである。

2市とも、地域状況に応じた公共交通のネットワーク化を効率的に進めている。本市も持続可能な地域公共交通ネットワーク化の形成が望まれる。

交通網問題調査特別委員会 7月18日～19日

議会BCP（業務継続計画）策定

(滋賀県大津市)

二元代表制の趣旨にのっとり、議決機関としての非常時の機能維持に資する次の事を目的として策定された。

①大津市では発災時に市対策本部は設置されるが、議会側が本部に参画していないこと、

②通年議会とし、専決をさせないという思いをもって、被災直後であっても議会開会ができる状況を維持することである。

大津市議会の独自性



大津市議会ではBCP（業務継続計画）を平成26年3月に策定（滋賀県大津市）

防災デジタル無線整備

(京都府南丹市)

4町の合併でできた市で、うち1町で防災アナログ無線が整備されていたことを受け、

新市全域でのデジタル防災無線の整備を手掛けた。市域面積は600km²強、世帯数は本市の3分の1ほど。整備予算は17億5千万ということだが、本市規模で単純に算定すると、莫大な額となる。

本市の防災無線デジタル化の所見30億円を考えると、いたしかたない額である。

本市担当部署では、デジタル化の内容を検討中であるが、費用と機能を天秤にかけることとなり、大きな課題であると改めて感じた。

防災対策調査特別委員会 7月18日～19日